

## コラム9 東京朝日新聞社と市民公德運動

東京朝日新聞社は、1930（昭和5）年3月下旬の帝都復興完成記念行事（3月24日に昭和天皇の帝都復興現状の視察、3月26日に復興完成式典及び帝都復興完成祝賀会）を前に、「市民公德運動」の実施を提唱した。

この帝都復興完成記念行事については、東京都著作・発行『東京百年史 第五巻 復興から壊滅への東京（昭和戦前期）』（1972年5月）に詳しい。1929（昭和4）年末の東京の外形的復興完成を機に、東京市では翌年1930（昭和5）年3月に天皇の御幸をもってこれを記念することを企画した。しかし、復興事業そのものが国家事業であり、また、「帝都」としての東京の復興であるという性格上、その後の過程における東京市のイニシアティブは後退し、代わりに復興局や宮内省といった政府側の主導に切り替わっている。結局、東京市独自の計画による事業は帝都復興完成祝賀会のみで、帝都復興完成記念行事全体は国家的な一大プロジェクトであった。3月24日の天皇の帝都復興現状の視察は、下町を中心に約30kmを約4時間半かけて行われた。この視察の通過道路及びその周辺は、美観、衛生、警備の点で十分に配慮されたが、復興計画によって幅を拡張あるいは新たに舗装された通過道路の沿道は、紅白の幔幕などによって飾られ、延べ95万人の市民によって埋め尽くされた。3月26日の帝都復興完成式典は、宮城二重橋前広場で行われ、招待者・一般参列者合わせて約5万8,300人の参列をみた。ただ、この式典は午前10時半過ぎに始まり、約30分後の11時に終了していることからわかるとおり、大変形式的なものであった。その後、11時50分からは日比谷公園で帝都復興完成祝賀会が東京市主催で行われ、復興の功労者ら1万3,500名が招待されて堀切善次郎東京市長や浜口雄幸総理大臣が出席した。一般市民は式典や祝賀会とは無縁だったが、式典後の各種催しなど昼夜を問わない全都規模のお祭り騒ぎを楽しんだ。

さて、朝日新聞百年史編集委員会編『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』（朝日新聞社、1990年7月～1995年1月）によれば、東京朝日新聞社の社屋は震災により全焼し、同社は帝国ホテルに仮事務所を設置した。社屋が焼失した他の在京紙との復興競争に勝つために、同社の首脳陣は用紙を確保するため焼け跡の東京市内を奔走するなどの努力を重ねた。その結果、9月6日から号外を発行するに至り、さらに9月12日には全4頁の『東京朝日新聞』を復刊させることができた。そして、9月25日には夕刊も完全復刊した。社屋の修復、帝国ホテル内の仮事務所の引き揚げ（10月16日）を経て震災前の紙面（朝刊8頁、夕刊4頁）が完全に戻ったのは同じ年の12月1日のことであった。

震災後の東京各紙では栄枯盛衰が激しく、結果『東京日日新聞』と『東京朝日新聞』の2紙が2強となり発行部数を大きく伸ばした。関東大震災によって国民は正確な情報の重要性を実感し、また、復興のために経済界が興隆して広告需要が増大したことから震災後に新聞全体の部数は増加した、と『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』は述べる。

今西光男『新聞 資本と経営の昭和史 朝日新聞筆政・緒方竹虎の苦悩』（朝日選書, 2007年6月）によって東京朝日新聞社の震災復興を経営面から見てみると、同社では簿記を導入した会計システムの導入や定期試験による採用への人事制度の改革などが確立されていたため、震災後いち早く復旧して発行を再開することができたという。その後、東京各紙を駆逐したが、明治創刊以来の大口売り捌き店（合売）・専売店という従来の販売網に専門の販売員が戸別訪問して獲得した部数を中心とした拡張販売店という新たな方式を独自に加えた結果、興隆期を迎えた。すなわち、「一九二三年の東西朝日の総部数は八七万部だったのが、二四年に一一〇万部、二五年に一一七万部、二七年一四四万部、三〇年に一六八万部と、まさにうなぎのぼりで増大する」（今西前掲書）のであった。

また、大正末期から昭和初期にかけて、同社は文化・社会事業にも力を入れており、特に社会事業に注目すれば、1924（大正13）年以來の「歳末同情週間」の催しによる貧民救済事業や、1927（昭和2）年3月7日の北丹後地震後の1928（昭和3）年1月の社団法人朝日新聞社会事業団の設立が挙げられる。歳末同情週間など昭和2年以前の社会事業は同社の計画部が直接行っていたが、朝日新聞社会事業団の設立によってこれに一本化された。朝日新聞社会事業団は、先に挙げた歳末同情週間の他にも農繁期託児所助成、司法省少年保護事業援助、公衆衛生訪問婦協会、子供方面夫人委員、農村社会事業援助といった事業を行った。

では、関東大震災後一大飛躍を遂げて在京の最有力紙の一つとなり、また社会事業にも積極的に取り組み始めた東京朝日新聞社による「市民公德運動」とはいかなるものであったのかを『東京朝日新聞』の紙面から見てみたい。

1930（昭和5）年3月19日付『東京朝日新聞』朝刊2面の「復興帝都の整美へ 我社の市民公德運動 新装の首都にふさわしく 街頭作法をまもれ」と題された記事では、帝都復興の完了を賞賛する一方で「しかしこうして折角完成した帝都に生活し往来する人々の多くは遺憾ながらその外観にふさわしい街頭作法を守っていない。〈中略〉一言にしていえば市民公德の最小限も守られていない」と嘆く。そして市民公德運動の必要性を述べ、「この運動こそは実に復興帝都の精神的記念樹として確実に植えつけられなければならぬ」とする。つまり、復興帝都という完成形に達するにあたり、物質的な側面は達成されたが、精神的側面すなわち市民一人一人の生活様式に対する心がけは未完成だとし、それを「復興帝都の精神的記念樹」として徹底させるべきだと主張しているのである。

この運動は当時の安達謙介内務大臣から「帝都復興の記念としてもこの運動が達成されるなら、それはいかなる立派な記念碑を建てるよりも有意義であり、また必要なことであると思う」と賛同され、また、当時の丸山鶴吉警視總監も「市民公德運動は復興完成後の都市美と秩序を維持するために非常に必要な事でありこの上ない思いつきだと思ふ」と賛同している。市民公德運動が行政側から幅広い賛同を得ていたことはこの運動の後援を見ればわかる。主催は東京朝日新聞社であるが、後援には内務省、文部省、鉄道省、東京府、東京市、警視庁、そして復興局が名を連ねていたのである。

東京府市の東京市各区青年団、東京府下青年団、東京府氏少年団、東京聯合婦人会、その他各学校諸団体といった参加団体の他にも、市民公德運動は日本各地に広まり、横浜市では「非常なセンセーションを巻き起し、帝都と同様復興の装い成った市をきれいにしようという運動が各所で開始」され、浦和町では「早くからその運動をつづけて来た浦和町公民学校生徒並に誠之館（男女青少年修養所）の会員等は深く共鳴感動し、これをきっかけに運動を一層盛んにしようと計画し、『私達の町を奇麗にしましょう』というビラを散布し町民に注意を与える」などした。そして、新潟市でも市民公德運動に共鳴して市役所内や街路のたんつばの掃除などを行った。これらの事例から、市民公德運動が東京周辺や地方での「公德運動」を喚起し、あるいはそれまでに行われてきた同様の運動を奮起させていることがわかる。そして、これらの運動は、自分達の居住空間を自分達の手で綺麗に保つという目標の下に住民全体を巻き込む運動であり、住民に対する教化的側面を色濃く持っていた。

東京朝日新聞社は一民間企業であるが、国民に対して直接自らの主張を提唱し、国民の運動を喚起し、そして興った運動を他の国民に伝達することができるマスメディアでもあった。そして、この例から、マスメディアによる復興運動の一つとして、国民に対して精神的側面に関して生活改善を強く要求するものがあったということがわかる。